

2012年11月5日 全32頁

新興国マンスリー（2012年11月）

DIR ロンドンリサーチセンター
シニアエコノミスト 児玉 卓
新興国リサーチチーム

[目次]

先進国と新興国の金融緩和競争の序曲？ ～新興国経済の下方リスクは低減～ ..	2
ブラジル	4
ロシア	6
インド	8
中国	10
インドネシア	12
ベトナム	14
トルコ	16
南アフリカ	18
主要経済指標	20
2012年10月 新興国動向（政治・経済）	21
政治・経済日程	22
統計資料	23
エマージング関連レポート	32

先進国と新興国の金融緩和競争の序曲？

～新興国経済の下方リスクは低減の方向～

DIR ロンドンリサーチセンター
シニアエコノミスト 児玉 卓

[要約]

- 中国の前期比成長率が回復するなど、新興国経済の一段の下方リスクは低減の方向にある。外部環境もユーロ圏財政危機国の金利低下をはじめ好材料が見受けられる。
- 先進国の金融緩和は新興国の為替レート増価圧力を生むが、これを否定的に捉える必要はない。リスク回避から新興国通貨が売られるよりはよほど望ましい。先進国発の金融緩和競争はグローバル経済停滞脱却のひとつの足がかりとなる可能性がある。

外部環境が好転

総じていえば新興国経済は引き続き冴えない状態が続いている。しかし、一段の下方リスクも低減の方向にあると考えられる。7-9月期の中国の実質成長率は前年比では減速継続だったが、前期比で見れば+2.2%、2期連続の加速である。足元では銀行貸出等の金融関連統計も持ち直しており、政策主導の景気底上げが始まりつつあるように見える。アジア周辺国をはじめ、中国経済底打ちのグローバルなインパクトは小さくない。

また外部環境も悪化は止まっている。このところスペインなどユーロ圏財政危機国の国債利回りが落ち着いており、信用リスクを示すドイツ国債との利回り格差も7月下旬をピークに縮小している。もちろん、ユーロ圏危機が収束に向かっているという判断は尚早であるが、現在の「小康」がこれまでにない長い小康であることは注目されて良い。危機の主役はギリシャ、アイルランド、ポルトガル、イタリア、スペインなど局面に応じて入れ替わってきたが、この5カ国の国債利回りを加重平均したものとドイツ国債とのスプレッドをユーロ圏危機の総合的なリスクプレミアムとみなすと、ギリシャ問題が発覚した2009年末以降、多少のアップダウンはあれ、リスクプレミアムは7月までほぼ一貫した拡大を続けてきた。現在観察されるような3ヶ月にわたる縮小は初めてである。

このような市場の変化を演出したのが ECB であることはいままでのないが、いかにその OMT (Outright Monetary Transactions) が強力なものであれ、中央銀行に可能なことは結局のところ流動性供給（およびその波及効果、端的には金利の抑制）でしかないことは既に広く了解されている。にもかかわらずその市場沈静化効果が（例えば昨年末から今年はじめにかけて行われた ECB による大量の長期資金供給-LTRO-などよりもはるかに長く）継続しているのは、財政統合に関わる世の中のコンセンサスが変化しているからではないかと考えられる。LTRO が実

施された時点で、既にユーロ圏危機の沈静化には財政統合が必要というコンセンサスが存在していた。しかし一方、その実現は政治的調整の困難さなどから事実上不可能という見方もコンセンサスに近かった。これが変わってきている。6月のEUサミットでは銀行同盟が主要議題となり、10月にはユーロ圏予算の策定が議題に上った。大国ドイツを含め（というより、むしろドイツを中心に）、遅々としながらも政治の方向性が財政統合やむなしに動きつつある証左が随所に見られ始めている。そして、それが市場や人々の意識に徐々に浸透してきていると考えられるのだ。こうした背景の違いが、ECBの時間稼ぎの効力を高めているのだろう。

金融緩和競争への期待

欧州における市場の落ち着きは、新興国に付されるリスクプレミアムの縮小、相対株価（対先進国）の持ち直し、為替レートの上昇圧力などをもたらす。現在はそれらが一部顕在化しつつある状態にある。為替レートの上昇については、日米欧の追加的な金融緩和が後押ししている。

先進国の金融緩和がもたらす新興国の為替レート増価圧力は、競争力減退などの面から否定的に捉えられることが多い。確かにブラジルのように「オランダ病」的な症状が認められる国も存在する。しかし短期の景気との兼ね合いからみれば、ユーロ圏危機等によるリスク回避が資本逃避圧力を生み、新興国の金融政策に引き締めバイアスがかかるよりはよほど良い。特にグローバルな観点から見ると、為替レート変動による競争力の強弱はゼロサムに近いが、先進国の金融緩和に後押しされた資本流入と為替増価が新興国の金融緩和を誘発すれば、世界同時不況からの脱却がより容易になる。

もちろん、こうした道筋で新興国を含む世界経済が持ち直していくにはいくつかの前提が必要になる。第一に問われるのは、当然だが欧州市場の沈静化の持続性である。スペインのECBへの（従って欧州安定化メカニズムへの）支援要請の有無はこの際あまり重要ではない。要請の躊躇をリスクとする見方もあるが、ECBの価値は無尽蔵の介入資金を持つという「見せ金」効果の絶大さにあり、それが実際に発動されるかどうかは二義的な問題でしかないからである。注意すべきは財政統合をめぐる議論が救済側の譲歩を必要とするために、その見返り（？）として被救済国に対するデフレ政策要請は容易に軟化しそうにないということだ。それが特に南欧諸国で社会的に持続可能かという難問は残り続ける。今年5～6月のような市場の不安定性（危機国の国債利回り急騰）が再燃しないかを占う上での手ごかりは、12月に開催されるEU首脳会議、およびそれに向けた各種議論の中で、財政統合に向けたコンセンサスをより高い段階に引き上げられるかどうかにある。

金融緩和競争がもたらすコモディティ価格高騰の可能性なども否定できず、引き続き世界経済回復の道筋はナローパスではあるが、一段の下方リスクが低減の方向にあることは確かであると考えられるし、2013年に向けて多少のアップサイドリスクを考慮しておく段階に入りつつあると思われる。

ブラジル

DIR ロンドンリサーチセンター
児玉 卓

生産回復 レアル安効果

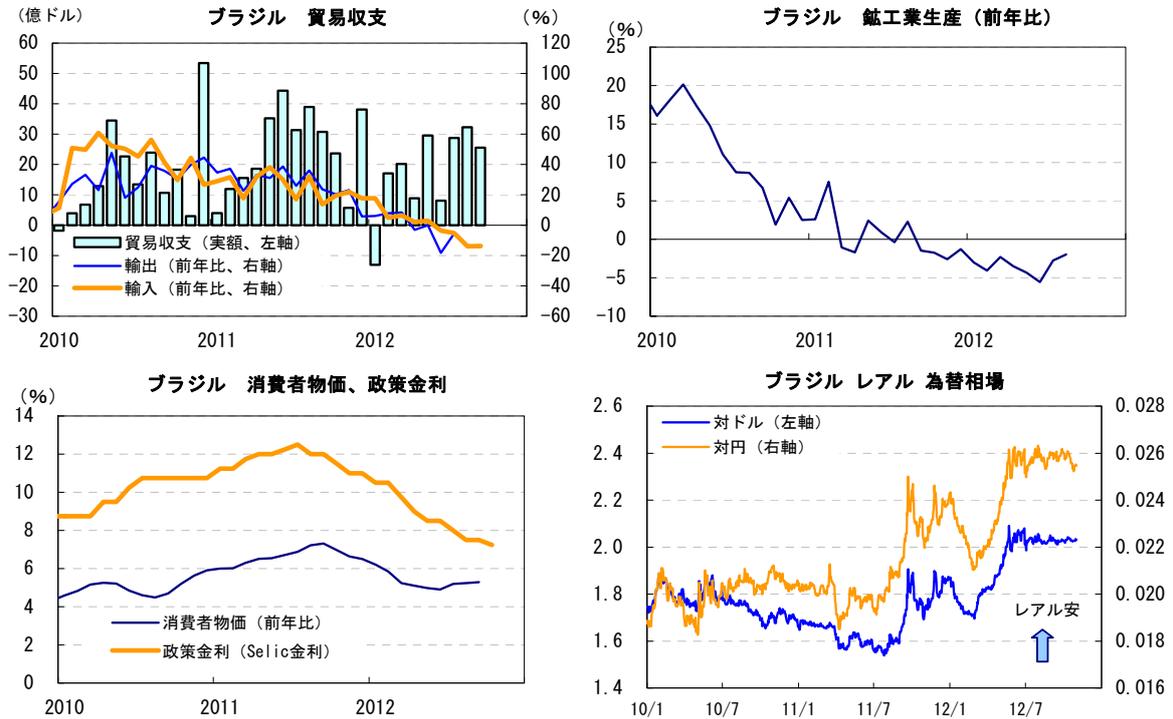
8月の鉱工業生産は前月比1.5%（年率20.0%）の増加、2011年5月以来の高い伸びとなった。前月比の増加は3ヶ月連続である。生産拡大の要因は大きく分けて二つ考えられる。ひとつは当初8月が期限とされていた自動車減税に触発された駆け込み需要である。減税は年末まで延長されたものの、いずれにせよ、これに関しては9月以降にある程度の反動が生じることは避けられない。第二はレアル安の効果である。レアルの対ドルレートは3月から5月にかけて15%程度下落した後、2.03レアル/ドル程度の横ばいが続いている。こうした中、輸入の減少基調が明確化しており、7-9月期は季調済み前期比▲15.6%、輸出の減少幅（▲2.3%）を大幅に上回り、貿易収支は4-6月期の8,000万ドルの小幅赤字から79億ドルの黒字に転じている。経常収支の赤字幅も、この間、164億ドルから110億ドルに縮小している。8月までの小売統計などから見て、外需の改善が内需の悪化によるものとは考えにくく、レアル安効果の顕在化である可能性が高い。ブラジルでは長く、消費などの内需安定、生産停滞というアンバランスが続いてきたが、レアルの過大評価がその一因となってきた可能性は高い。その収束が外需の好転と生産拡大をもたらしているとすれば、8月の生産統計が出来過ぎであったことは確かであるにせよ、生産回復はある程度の持続的な要因をも含むことになる。

投資回復には距離

経常収支の改善が為替レートの上昇に反映されずにいるひとつの要因は、ブラジルへの自発的な資本流入の停滞が継続していることにある。リーマン・ショックの後、ブラジルへのポートフォリオ投資が急減（一時的にはネット流出）する中で、意思決定から資本投下までの時差の違いなどから、直接投資はしばらく堅調を保った。2009年後半に直接投資がはっきりとした減速を示した時期には、すでにポートフォリオ投資がリーマン・ショック前を超える規模での流入過程にあった。こうして二本柱のどちらかがトータルの資本流入を支えていたのだが、2011年後半以降はポートフォリオ投資が大幅減少、直接投資については、レベルは比較的高いものの縮小傾向が続いている。レアルの再上昇が回避されていることは、外需の回復を後押しするプラス効果を持つ。しかし、ブラジルが持続的な回復局面に移行するには、直接投資を含む投資の再開が不可欠であり、底ばい状態にあるレアルは、ブラジルの成長見通しに対する市場の評価が今ひとつ改善していないことを示していよう。

上記、生産の現況が示すように、景気は概ね底入れと判断される。しかし現在のところ、不調な直接投資に加えて、企業向け貸出は減速継続、資本財生産は停滞という状況にあり、国内企業の投資も増勢に転じる気配には乏しい。金利低下の投資刺激効果に期待したいところだが、先進国景気に代表される外部環境の不透明感が残存することもあり、底入れの後も回復ペースの加速はままならずという状況が続きそうである。

ブラジル 経済・金融データ



政治・経済日程

11月	7日	CNI生産設備稼働率 インフレ率	<9月> <10月>	12月	3日	製造業PMI	<11月>
	7-13日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<10月>		4日	鉱工業生産	<10月>
	13日	小売売上高指数	<9月>			貿易収支	<11月>
	15-23日	税金	<10月>		6日	政策金利発表 CNI生産設備稼働率	<10月>
	22日	インフレ率 (IPCA-15)	<11月>		6-12日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<11月>
		経常収支	<10月>		7日	インフレ率	<11月>
		対内直接投資	<10月>		13日	小売売上高指数	<10月>
		失業率	<10月>		15-23日	税金	<11月>
	26日	FGV消費者信頼感	<11月>		19日	インフレ率 (IPCA-15)	<12月>
		FGV建設コスト	<11月>		20日	経常収支	<11月>
	29日	Private Banks Lending	<10月>			対内直接投資	<11月>
		貸付残高	<10月>		21日	失業率	<11月>
		融資残高	<10月>			貸付残高	<11月>
	30日	基礎的財政収支	<10月>			融資残高	<11月>
		GDP	<7-9月>			Private Banks Lending	<11月>
						FGV消費者信頼感	<12月>
						FGV建設コスト	<12月>
					28日	基礎的財政収支	<11月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

ロシア

大和証券 CM ヨーロッパ
D. エギントン

政治に変革の兆し見えず

10月14日の地方選で、プーチン大統領が所属する統一ロシア党は、出馬した5知事選にすべて勝利し、ロシアの83連邦構成主体のうち77主体の市長、地方議員選で圧倒的な勝利を収めた。不正投票の疑いが相次いだうえ、投票率の低さが不正投票の効果を強めたとされる。今回の選挙は、プーチン大統領に対する大規模なデモや昨年の下院選での不正投票疑惑が、選挙で統一ロシア党に対抗する野党勢力を生み出すには至っていないことを改めて示した。野党勢力が有権者の政府に対する幻滅を投票行為に転じさせない限り、統一ロシア党とプーチン大統領（再選の道を選ぶなら）が2018年5月の選挙でも選出されることはほぼ間違いないだろう。

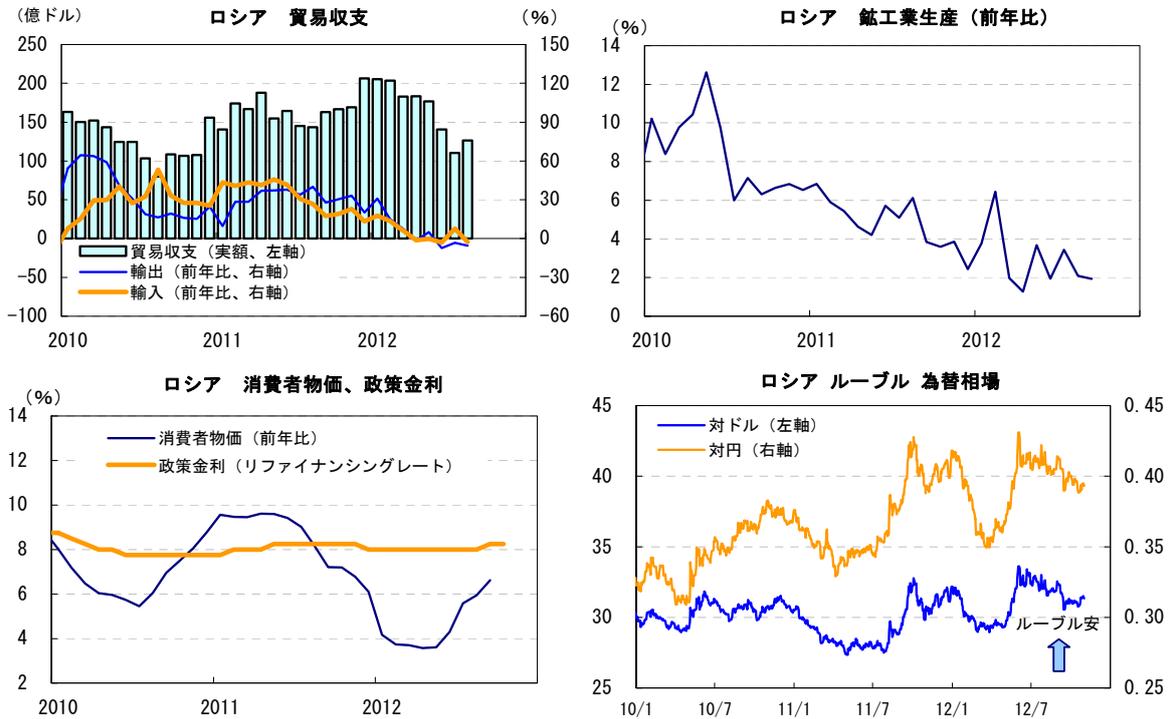
経常収支黒字時代の終わり？

ロシアの7-9月期の経常収支黒字は130億ドルに縮小した。一因は、石油および石油関連製品の輸出が低調だったことにある。より注目すべきは、10月にIMFとロシア中銀の双方が経常収支黒字の時代が終わりつつあるとの警鐘を鳴らしたことである。石油生産が既にピークを過ぎる中で国内消費は拡大し、輸出が減少している。さらに、北米、欧州のシェールガス開発の結果、この先ロシアの天然ガスの輸出は著しく減少する公算が大きい。中銀は、本年の経常収支黒字は約800億ドルだが、2015年までに90億ドルの赤字に転じると予想している。経常収支の赤字への転換は、ロシアが海外投資家から資本流入を呼びこまねばならないことを意味する。そのためには独裁体制で腐敗が横行しているというロシアに対する認識を大きく改善する必要がある。経常収支の脆弱性は、ルーブル安への圧力となり、その管理を誤ればインフレ圧力が発生するだろう。金融引き締め政策をとらねばならなくなる可能性もある。更には石油関連税収の減少から増税が行われ、民間消費支出を損なうことになる。もちろん、政府が資本流入、特に海外直接投資を促進するよう適切な改革を行えば、長期的な経済成長率はむしろ上昇する可能性がある。とはいえ、石油経済の終焉はロシア経済に深刻な影響をもたらすだろう。

金融政策は引き締め方向か

ロシア中銀は10月の会合で政策金利を据え置いた。しかし、公定価格および関税の値上げ、食品価格の高騰を受け9月のCPIが前年比+6.6%上昇したことから、理事会は今後の利上げを視野に入れていることを明確にした。さらに、中銀の理事会はコアインフレ率の上昇が続いていること（5月の同+5.1%から9月には同+5.7%）への認識も示したが、このことはインフレ圧力が食品および統制価格以外にも波及していることを示唆している。理事会は事前にこうしたインフレ率上昇を予想しており、これが9月14日に金利を0.25%pt引き上げた理由となっている。理事会は「現時点では、若干の金融引き締めが景気的大幅減速をもたらすリスクは低いと判断」している。2013年初頭まで金利が据え置かれるものと予想されるが、11月あるいは12月初頭に0.25%ptの金利引き上げが実施される可能性も排除できない。

ロシア 経済・金融データ



注：政策金利は、リファイナンスレートを掲載

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

11月	1-9日	政策金利発表		12月	3日	製造業PMI	
	6-7日	消費者物価指数	<10月>		5-6日	消費者物価指数	<11月>
	7日	外貨準備高	<10月>		7日	外貨準備高	<11月>
	9日	貿易収支	<9月>		10-11日	自動車販売	<11月>
	9-12日	自動車販売	<10月>		11-13日	財政状況	<11月>
	12-13日	GDP	<7-9月>		12日	貿易収支	<10月>
	12-14日	財政状況	<10月>		17-18日	鉱工業生産	<11月>
	15-16日	生産者物価指数	<10月>			生産者物価指数	<11月>
	16-19日	鉱工業生産	<10月>		18-20日	可処分所得	<11月>
	19-21日	可処分所得	<10月>			失業率	<11月>
		失業率	<10月>			実質賃金	<11月>
		実質賃金	<10月>			小売売上高	<11月>
		小売売上高	<10月>			生産設備投資	<11月>
		生産設備投資	<10月>		21-28日	政策金利発表	
	21-26日	Foreign Direct Investment	<7-9月>				

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

インド

DIR ロンドンリサーチセンター
児玉 卓

金融政策は2ヶ月連続の微調整

インド準備銀行は10月30日、政策金利の据え置きとともに準備率の小幅引き下げ（4.5%→4.25%）を発表した。準備率のみの微調整は前月と同じである。銀行間の流動性が現金需要の増大などから逼迫していることに、準備率の引き下げで対処する一方、インフレ率の高止まりにより、利下げを景気停滞脱却のための武器にできない状態が続いている。準備銀行は同日、今年度（2012年4月～2013年3月）の実質成長率予想をこれまでの6.5%から5.8%に引き下げるとともに、来年3月時点の卸売物価上昇率の見込みを7.0%から7.5%に引き上げた。物価と成長率をめぐるジレンマが、一層強まっていることを自ら示した格好である。

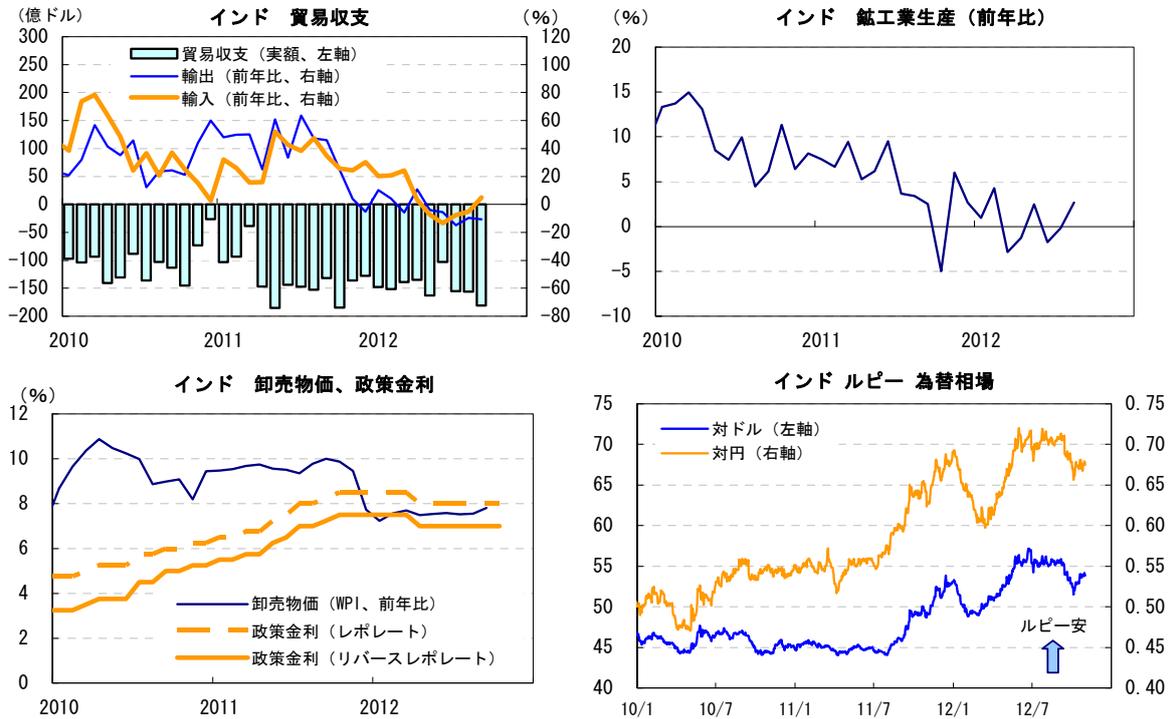
9月の卸売物価上昇率は前年比7.8%、4月から8月まで続いてきた同7.5%±0.1%の範囲を超える、準備銀行の懸念を裏付ける上昇率となった。9月に政府が発表した一連の改革案は軽油補助金の圧縮などの財政赤字軽減策を含んでいる。準備銀行が30日のステートメントで述べているように、財政収支の改善は金融政策の発動余地の拡大につながる。しかし短期的には、補助金圧縮などの政策は民間から政府への所得移転であるとともに物価上昇率を加速させてしまう。上記のジレンマを深刻化させる側面を持つ。

一方、8月の鉱工業生産は前月比+3.6%と3ヶ月振りの増加となり、単月ながら生産縮小に歯止めがかかった。もっとも、景気のけん引役となるべく資本財と耐久消費財は前月比マイナスであり、インドの同統計特有のボラティリティの高さもあって、9月以降の持続的な回復を示唆しているとは見なしにくい。9月の輸出が失速し、貿易赤字が拡大していることも、同月の生産には悪材料である。

景気底入れは見えず

9月の政府改革案を受けて急伸したルピーも10月に入って反落し、株価の上昇も止まっている。改革の実効性が見えてこないのは、発表直後から変わっておらず、市場の動きに一喜一憂する必要は全くないが、為替の動向には一定の注意を要しよう。ルピーの下落は他国同様、インドの輸出には好材料だが、同国の場合、大幅な貿易赤字を抱えており、インフレ率の高止まりが金融緩和の障害になっているという問題がある。現在のルピーの下落が、上昇の反動にとどまらず、中期的なルピー安の再開の端緒であった場合、金融政策の緩和への転換は一段と遠く可能性が高くなるばかりではなく、インフレ率の一段の加速は、非富裕層の実質購買力を損ねることを通じ、政府の改革案への抵抗勢力を勢い付けることにもなろう。深まるジレンマの中で物価抑制を優先している準備銀行の姿勢は正しいが、その直接的なインフレ率抑制効果が限定的であるために、準備銀行は待ちの姿勢を続けるほかはなく、景気の底入れも見えてこないという状況が続いている。

インド 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

11月	5日	サービス業PMI		12月	3日	貿易収支	<10月>
	9-12日	国内自動車販売	<10月>		3-4日	製造業PMI	
	12日	鉱工業生産	<9月>		5-6日	サービス業PMI	
		消費者物価指数	<10月>		9-12日	国内自動車販売	<11月>
	14日	卸売物価指数 (WPI)	<10月>		12日	鉱工業生産	<10月>
	30日	GDP	<7-9月>		14日	卸売物価指数 (WPI)	<11月>
	30日	財政収支	<10月>		18日	消費者物価指数	<11月>
					31日	財政収支	<10月>
						経常収支	<7-9月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

中国

DIR 経済調査部
新田 堯之

2012年7-9月の実質GDP成長率は前年同期比7.4%

2012年7-9月の実質GDP成長率は前年同期比7.4%となり4-6月の同7.6%から減速した。また、1-9月で見ると前年同期比7.7%増であり、需要項目別寄与度は最終消費支出4.2%pt、資本形成総額3.9%pt、純輸出マイナス0.4%ptであった。産業別では、第一次産業は1-9月に前年同期比4.2%増（1-6月は同4.3%増）、第二次産業は同8.1%増（1-6月は同8.3%増）と減速している一方で、第三次産業は7.9%増（1-6月は同7.7%増）と加速している。

9月の経済指標の多くは中国経済の底打ちを示唆

9月の経済指標の多くは中国経済の底打ちを示唆している。9月の実質小売売上は、消費者物価上昇率(CPI)が前年同月比1.9%増と低水準だったこともあり、同13.2%増と8月の同12.1%増を上回った。しかし、乗用車の販売は急速に悪化している。中国自動車工業協会によると、9月の乗用車の販売台数は同0.3%減（8月は同11.3%増）と大きく悪化。主な要因は日本車が反日デモや日本製品の不買運動の影響を受け同40.8%減まで落ち込んだことである。日本車の9月の市場シェアは12.2%と8月の18.6%から大きく後退している。

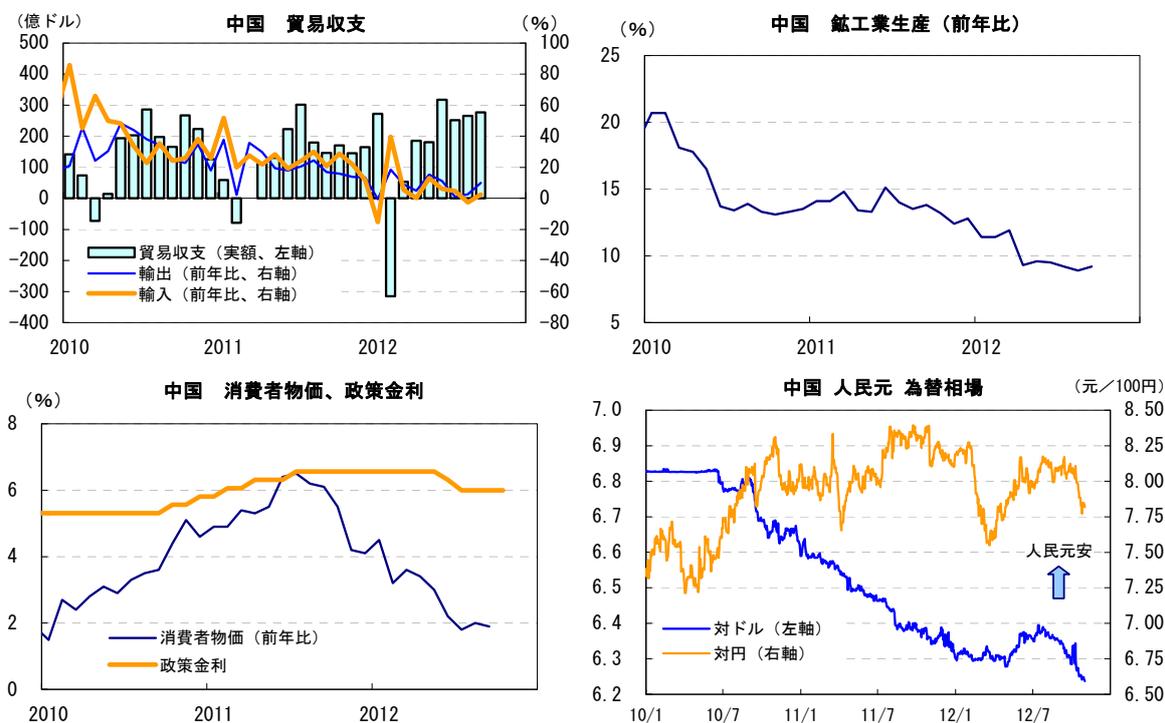
固定資産投資は1-9月で前年同期比20.5%増と8月の同20.2%増を0.3%pt上回った。不動産開発投資や製造業向け投資が減速を余儀なくされるなか、鉄道や高速道路、水保全などのインフラ向け投資は2012年1-2月の同1.5%減を底に持ち直しを見せ、1-9月では同12.9%増まで伸びを高めている。また新規のプロジェクト投資は1-9月で同25.7%増と5ヵ月連続で伸びを高めており、これは中国政府が主導する投資プロジェクトが始動していることが関係したと思われる。

9月の輸出は前年同月比9.9%増、輸入は同2.4%増と8月の伸び率（輸出：同2.7%増、輸入：同2.6%減）を大きく上回り、結果、貿易収支は276.7億米ドルの黒字であった。輸出が伸びた理由としては、中秋節・国慶節の連休前に出荷を前倒しにしたことが考えられる。中国の輸出が回復したと考えるのは時期尚早であろう。

固定資産投資と輸出の回復を受け、9月の鉱工業生産の伸び率は前年同月比9.2%増と、8月の同8.9%増から0.3%pt上昇した。電気機械・設備製造業や鉄道・船舶・航空業が牽引役となった格好である。

金融統計ではM2の伸び率が前年同月比14.8%増と8月の同13.5%増を1.3%ポイント上回った。そして新規貸出増加額は同32.8%増の6,232億元となった。内訳を見ると、非金融機関向けの貸出増加額の中でも中長期の割合が増加しており、政府による景気テコ入れ策が実行に移されていると考えられる。

中国 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

11月	9日	消費者物価指数	<10月>	12月	1日	製造業PMI	<11月>
		生産者物価指数	<10月>		3日	非製造業PMI	<11月>
		鉱工業生産	<10月>		9日	消費者物価指数	<11月>
		小売売上高	<10月>			生産者物価指数	<11月>
	10日	貿易収支	<10月>			鉱工業生産	<11月>
	10-15日	マネーサプライ	<10月>			小売売上高	<11月>
	14-18日	Actual FDI (YoY)	<10月>		10日	貿易収支	<11月>
					10-15日	マネーサプライ	<11月>
					14-18日	Actual FDI (YoY)	<11月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

インドネシア

DIR 経済調査部
増川 智咲

引き続き堅調な消費

インドネシア経済は、旺盛な個人消費と投資に支えられ好調に推移している。IMFは10月にインドネシアの経済予測を発表し、2012年、13年の経済成長率をそれぞれ、6.0%、6.3%とした。外需の減速を指摘して、前回から若干の下方修正となったが、内需に支えられた成長を予想している。

9月の消費者信頼感指数は前月から2.0pt改善しており、消費マインドは引き続き好調である。8月の実質小売売上高は、前年比+11.4%と高い伸び率。季節調整値でも、高い水準で推移している。内訳で見ると、家電が前年比で+41.3%で耐久財消費が大きく増加した。毎月前年比+20%前後で増加し続ける銀行貸出が消費を下支えしていると考えられる。他方、政府は各種融資規制を行うことで、旺盛な個人消費が景気を過熱させないよう配慮もしている。インフレ率が目標水準で抑制されているのも、政府の政策が奏功していることを示唆していよう。9月の自動車販売は10.2万台となり、2ヶ月ぶりに10万台を超えた。1-9月の累計で見ても、前年比+23.7%と大きく増加している。今年の自動車販売台数が100万台を超える可能性はかなり高い。

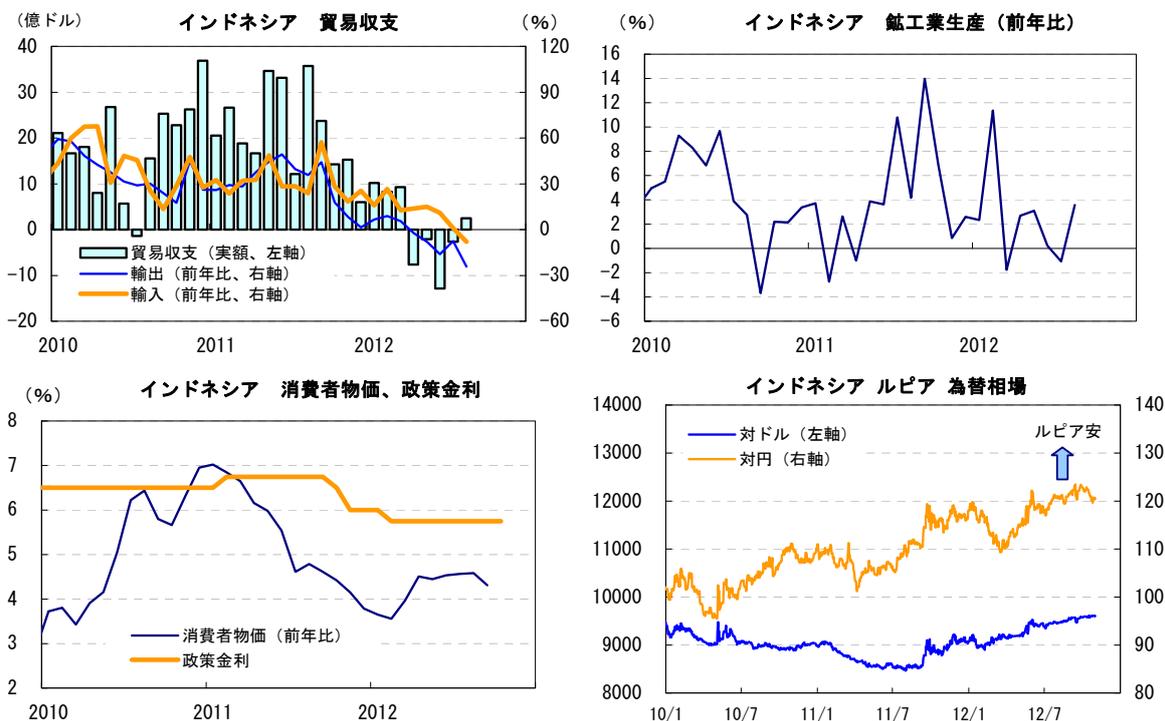
外需の減速が顕著に

8月の貿易統計によると、輸出が前年比-24.3%、輸入が同-8.0%となり、貿易収支は+2.5億ドルと5ヶ月ぶりの黒字、季節調整値では+5.3億ドルと2ヶ月連続の黒字となった。若干の黒字となった背景には、輸入の一時的な落ち込みがあるが、好調な国内の個人消費に鑑みると、今後は基調として輸入の拡大が続くものと考えられる。輸出の動向を3ヶ月移動平均で確認すると、前年比-16.2%とマイナス幅が前月から拡大している。地域別では、非石油ガス製品の中国・欧州向け輸出の落ち込みが特に大きい。これは、中国や欧州の景気減速に起因している。世界経済の不確実性は高まっていることから、輸出の回復には一定の時間を要すると考えられる。したがって、インドネシアの貿易収支は今後、赤字基調を辿るだろう。

政策金利は8ヶ月連続の据え置き

インドネシア中銀は、2012年10月11日の金融政策決定会合で政策金利を8ヶ月連続で5.75%に据え置いた。9月のインフレ率は、「食料」や「輸送・通信」価格に落ち着きが見られたことから、前年比+4.31%と前月（同+4.58%）から減速した。このところ、インフレ率は目標水準で推移している。今後、ルピア安による輸入物価の上昇や、補助金対象の石油燃料の価格引上げなどによる物価上昇圧力がみられない限り、インフレ率は目標水準を安定的に推移するものとみられる。

インドネシア 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

11月	5-8日	外貨準備高	<10月>	12月	1日	消費者物価指数	<11月>
	5日	GDP	<7-9月>			貿易収支	<10月>
	8日	政策金利発表			3-4日	消費者信頼感指数	<11月>
	9日	経常収支	<7-9月>		3-6日	外貨準備高	<11月>
	12-20日	オートバイ販売	<10月>		7-13日	マネーサプライ	<10月>
		国内自動車販売	<10月>		11日	政策金利発表	
					10-20日	オートバイ販売	<11月>
						国内自動車販売	<11月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

ベトナム

DIR 経済調査部
井出 和貴子

第13期第4回国会が開会

10月22日から始まった第13期第4回国会で、ズン首相はGDP成長率の目標を今年は当初の6.0%より引き下げ5.2%に、2013年は5.5%とすることを公表した。今年目標値は2011年の5.89%より減速し1999年以来の低い成長率となっているが、1-9月期のGDP成長率は4.73%にとどまっており、5.2%の成長には10-12月期の成長率が6.5%以上となる必要があることから目標達成は厳しいとみられる。景気の回復は来年以降となる可能性が高い。

国内は生産・消費が依然として低調

10月の鉱工業生産は前年比+5.7%、1-10月期では前年同期比+4.5%の伸びとなった。軽工業品は前年の生産を上回ったが、自動車関連や二輪車、家電等は前年を下回っており、製造業全体としては依然として勢いに欠ける結果となった。また、1-10月の実質小売売上は前年同期比+6.8%と前月からほぼ横ばいとなり消費にも力強さはみられない状況が続いている。

貿易収支は足下、赤字に転換

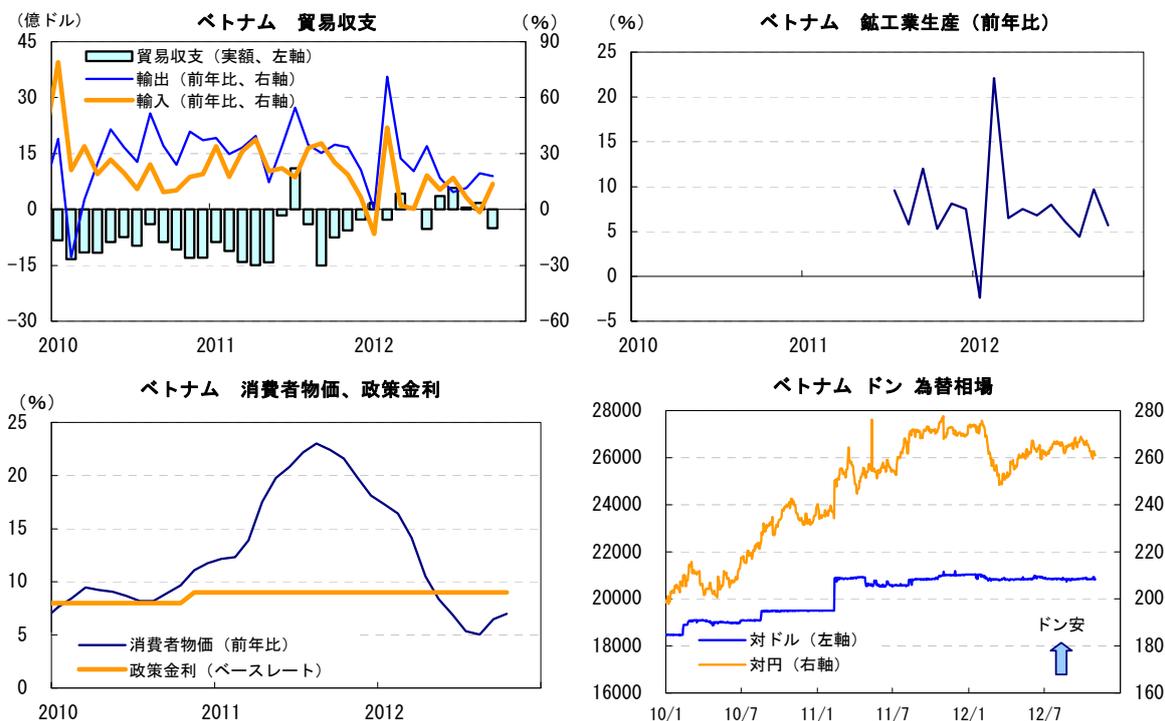
対外面では、10月の輸出は前月比+4.4%、輸入は同+11.7%と輸入が増加した結果、貿易収支は5億ドルの赤字となった。1-10月累積では輸出はスマートフォンなどの携帯電話やコーヒー、衣料品輸出が堅調だったため前年同期比+18.4%の伸びとなった。輸入は携帯電話関連部品の伸びは高いものの、内需の減速による鉄鋼や自動車、二輪車部品輸入の減少により前年同期比+6.8%の伸びにとどまっている。

中央銀行が公表した上半期の国際収支では、貿易収支が前年同期の20億ドルの赤字から41.2億ドルの黒字に改善したことが寄与し、経常収支が黒字となった。第2四半期の経常収支は14億ドルの黒字となり、第1四半期の33.7億ドルから縮小したが、上半期では47.7億ドルの黒字となった。貿易統計では7-9月期も貿易収支が黒字となっており、第3四半期の経常収支も改善が続くと予想される。経常収支の改善により、外貨準備は上半期で65億ドル増加している。外貨準備残高は公表されていないが、IMFの推計によると昨年末の外貨準備は約135.4億ドルであり、外貨準備は200億ドル前後（輸入の約2カ月分）まで改善しているとみられる。

消費者物価は2カ月連続で加速

10月の消費者物価指数（前年比）は+7.0%と前月の+6.5%から上昇幅が拡大した。項目別では前月に引き続き、医療費の値上げから医療（前年比+38.5%）、教育（同+16.8%）が高い伸びとなった他、郵便・通信サービスを除く全項目で前年を上回る結果となった。インフレ率が2カ月連続で加速していることから先行きについては注意が必要だが、食品価格は前年比+2.07%と比較的落ち着いており、年内は政府目標である8%以内で推移するとみられる。

ベトナム 経済・金融データ



注1：政策金利は、ベースレートを掲載

注2：鉱工業生産は2011年7月より新基準。過去データの公表はなし

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

11月	6-12日	国内自動車販売	<10月>	12月	6-12日	国内自動車販売	<11月>
	24日	消費者物価指数	<11月>		24日	消費者物価指数	<12月>
	24-30日	輸出・輸入	<11月>		24-31日	輸出・輸入	<12月>
	26-30日	鉱工業生産	<11月>		25-31日	鉱工業生産	<12月>
		小売売上高	<11月>			小売売上高	<12月>
						GDP	<10-12月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

トルコ

大和証券 CM ヨーロッパ
D. エギントン

消費停滞に輸出息切れが加わる

9月の消費者信頼感指数は88.8と、8月の91.1から下落し、2010年8月以来の低水準となった。消費者信頼感指数の低下は、労働市場の悪化による可能性が高いが、隣国シリアとの緊張関係の高まりが多大な影響を与えていよう。特に9月に入り、クルド労働者党（PKK）のテロリスト活動が起きると、シリア内紛がトルコ国民に与える潜在的なリスクが浮き彫りとなった。これが消費者信頼感指数下落の主要因であれば、トルコがシリアから迫撃砲による越境攻撃を受け、トルコ軍が砲撃により応戦を続けたことにより、10月の信頼感指数はさらに悪化するだろう。トルコは月次で小売売上高のデータを発表していないため、消費者信頼感指数は消費者支出の重要な指標となっている。もちろん完璧な指標とはいえないが、最新の消費者信頼感指数からは、2012年7-9月期の家計消費が同期のGDP成長にマイナス寄与することが示唆される。

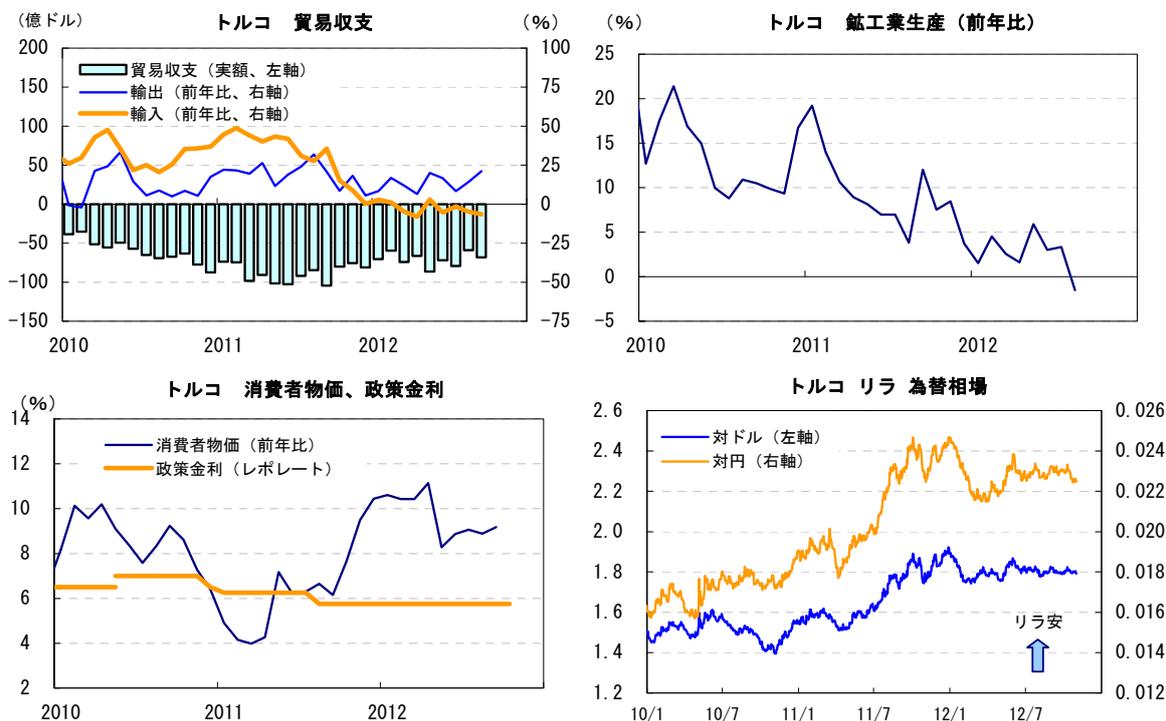
8月の鉱工業生産は前月比で▲2.3%となり、また7月の伸びも速報値の同+1.7%から同+1.3%に下方修正された。生産の低迷は、7月に前年比+18.2%の伸びをみせた製造業の輸出数量の力強い成長と好対照をなしており、製造業生産に対する内需の弱さが示唆される。しかしながら、輸出の増加ペースは5月以降急激に鈍化しており、トルコリラ安の効果が衰え始めた模様がうかがわれる。内需が回復しない限り、今後、生産は一段と停滞する可能性が高くなる。

金融政策は景気重視が継続

8月に経常収支赤字は12億ドルにまで削減され、2009年10月以来の低水準となった。主因は財の輸入の減少にあり、同月の内需不調を示唆している。トルコの経常収支赤字は10-12月期に拡大する傾向があり、本年中に赤字が更に減少する可能性は低い。資本流入に占める直接投資の比率が低いなど、ファイナンス形態も良好とはいえない。その結果、トルコ中銀は為替安定にてこずる恐れがある。年末に向けた金融政策運営はやや難しいものになるだろう。

9月のCPIは前年比+9.2%と8月の同+8.9%よりわずかに加速し、4月以来の高水準となるインフレ率となった。為替変動から来るベース効果で、10月以降にはインフレ率が大幅に減速するものと予測されているが、本年末のインフレ目標である同+5%はかなりの差で達成不能となるだろう。トルコ中銀は本年末のインフレは同+7.4%前後と予測しているが、経済成長を重視していることから、インフレ目標を上回ったことに同行が反応するとは考え難い。事実、トルコの金融政策委員会（MPC）は10月の会合で1週間物レポレートに5.75%で据え置いた上で、翌日物貸出金利を0.5%pt引下げ9.5%とし、翌日物借入金利は予想通り5.0%で据え置かれた。MPCは今回の決定は金融安定を支援するものであり、「必要であると判断されれば、今後も（金利を低めに誘導するため）同方向への慎重な措置がとられる可能性がある」との見解を繰り返した。この声明は、確固たる理由（10月のインフレ率の再加速など）がない限り、次回11月20日のMPC会合で更なる利下げが行われることを示唆していると解釈できよう。

トルコ 経済・金融データ



注：政策金利は2010年5月まで翌日物レートを使用。2010年5月以降はレポレートを使用

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

11月	5日	消費者物価指数 生産者物価指数	<10月> <10月>	12月	3日	消費者物価指数 生産者物価指数	<11月> <11月>
	8日	鉱工業生産	<9月>		10日	GDP	<7-9月>
	15日	経常収支 失業率	<9月> <8月>		11日	鉱工業生産 経常収支	<10月> <10月>
	16日	消費者信頼感	<10月>		17日	消費者信頼感 失業率	<11月> <9月>
	20日	政策金利発表			18日	政策金利発表	
	23日	外国人観光客	<10月>		25日	外国人観光客 鉱工業信頼感指数	<11月> <12月>
	26日	鉱工業信頼感指数 設備稼働率	<11月> <11月>		28日	貿易収支	<11月>
	30日	貿易収支	<10月>				

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

南アフリカ

大和証券 CM ヨーロッパ
D. エギントン

ストの混乱継続

拡大する争議と事態を收拾できずにいる政府に対する懸念が投資家の間で強まり、ランドは、10月に一時、対米ドル8.90ランドと2009年4月以来の最安値をつけた。賃上げ要求、労働組合間の対立、社会的条件への不満などが混然一体となって、労使対立が收拾不能の状況に陥っている。ストライキにより、鉱業生産は101億ランド（GDP比0.3%）縮小したと推計される一方、工業、物流、サービスなどの部門のストライキにより2012年10-12月期の生産はGDP比0.5%以上縮小する可能性がある。南アフリカの労使紛争は目新しい問題ではないが、同国政府が直面している格差や失業問題の難しさを投資家に再認識させている。

財政の余裕度の縮小

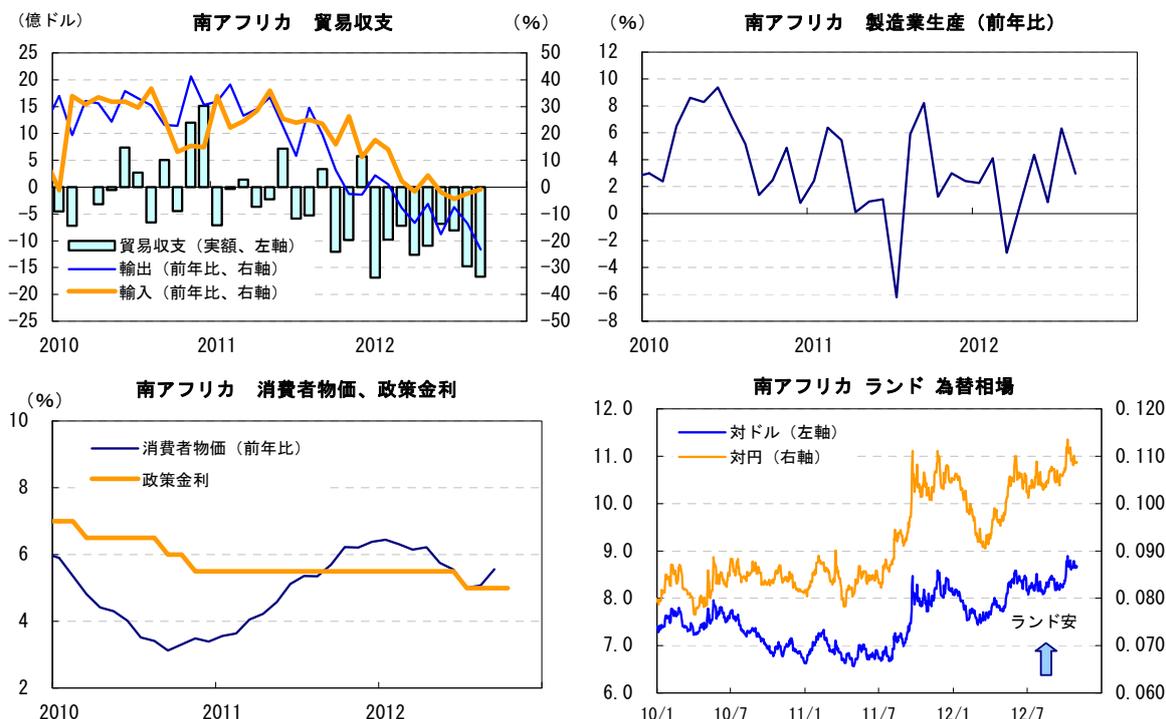
10月25日に政府は中期財政政策指針(MTBPS)を発表した。GDP成長率は2012年が前年比+2.5%に、2013年が同+3.0%に下方修正されている（本年2月の予算案ではそれぞれ、同+2.7%、同+3.6%）。成長率の鈍化により、2012/13会計年度の財政赤字はGDP比4.8%に拡大修正された（予算案：同4.6%）。予算案では2014/15年度の赤字をGDP比3.0%と推計していたが、2015/16年度までにこの水準への圧縮が可能となる可能性は低い。マイナスの経済ショックが起こった際の、政府に可能な政策対応の余地が縮小していることをMTBPSは示している。

経済停滞下でのインフレ懸念

8月の製造業生産は前月比3.0%、前年比3.0%上昇したが、統計局は生産の基調的な水準は年初から増加していないと推計している。一方、9月の製造業PMIが46.2と3年来の最低水準まで低下しているため、今後は生産が弱含む可能性がある。また、8月の小売売上高は前月比2.0%増と、市場予測（同+0.5%）を大きく上回った。前年比では7月の+4.5%から同+6.1%に加速している。小売が比較的好調なことは、設備投資や輸出などが成長を抑制している可能性を示唆している。

9月の消費者物価は前年比+5.5%、8月から0.5%ptの加速と、歓迎すべからざるショックであった。食品価格の上昇率は8月の同+5.1%から同+6.1%に加速。ガソリン価格は8月の同+9.6%から同+17.6%と急騰したが、これは、8月のランド建て原油価格の上昇（同+20.4%）の影響を受けたもの。コアインフレは、0.1%ptの加速にとどまり、前年比+4.7%と3%~6%のインフレ目標レンジ内に収まっているものの、インフレ率の上昇は、賃上げ要求を後押しする要因である。さらに、9月以降、ランドが米ドルに対し4.5%下げているため、輸入価格の上昇が今後もインフレ圧力を強める可能性がある。9月のCPIを前提とすると、中央銀行・金融政策委員会は11月22日に予定されている今年最後の会合で1週間物レポレートを5.0%に据え置きとする可能性が高い。ただし、さらなるランド安になるようであれば、中央銀行はインフレ圧力を抑えるために、1週間物レポレートを引き上げざるを得なくなる可能性がある。

南アフリカ 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

11月	3-10日	SACCI企業景況感	<10月>	12月	3日	カギンPMI	<11月>
	7日	外貨準備高	<10月>		3-10日	SACCI企業景況感	<11月>
	8日	金生産量	<9月>		4日	自動車販売 (Naamsa)	<11月>
		鉱物生産量	<9月>		6日	経常収支	<7-9月>
		製造業生産	<9月>		7日	外貨準備高	<11月>
	14日	小売売上高	<9月>		10-14日	金生産量	<10月>
	21日	消費者物価指数	<10月>			鉱物生産量	<10月>
	22日	政策金利発表				製造業生産	<10月>
	27日	GDP	<7-9月>		10-15日	小売売上高	<10月>
	29日	生産者物価指数	<10月>		12日	消費者物価指数	<11月>
		マネーサプライ	<10月>		13日	生産者物価指数	<11月>
	30日	財政収支	<10月>		28日	財政収支	<11月>
		貿易収支	<10月>		30日	貿易収支	<11月>
					31日	マネーサプライ	<11月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

主要経済指標

		ブラジル	ロシア	インド
実質GDP成長率 (%)	2009	-0.3	-7.8	8.3
	2010	7.5	4.3	8.4
	2011	2.7	4.3	6.5
	2012予	2.1	3.5	5.7
	2013予	4.2	4.0	5.9
CPI 前年比 (%)	2009	4.9	11.6	3.8
	2010	5.0	6.8	9.6
	2011	6.6	8.4	8.9
	2012予	5.3	5.1	7.5
	2013予	5.5	7.5	6.8
財政収支 GDP比 (%)	2009	-3.3	-6.3	-6.4
	2010	-2.5	-3.5	-4.9
	2011	-2.6	1.6	-5.9
	2012予	-2.7	0.5	-6.2
	2013予	-3.1	0.2	-6.0
プライマリー・ バランス GDP比 (%)	2009	2.0	n.a.	-3.1
	2010	2.7	n.a.	-1.8
	2011	3.1	n.a.	-2.8
	2012予	2.5	n.a.	-3.1
	2013予	2.1	n.a.	-2.8
経常収支 GDP比 (%)	2009	-1.5	4.0	-2.8
	2010	-2.3	4.8	-2.6
	2011	-2.1	5.3	-2.7
	2012予	-2.3	4.2	-4.2
	2013予	-1.9	1.2	-2.2
対ドル為替 年末値	2009	1.8	30.2	45.1
	2010	1.6	30.5	44.7
	2011	1.9	32.1	51.2
	2012予	2.0	32.0	53.0
	2013予	1.9	32.0	51.0

		中国	トルコ	南アフリカ
実質GDP成長率 (%)	2009	9.2	-4.8	-1.5
	2010	10.4	9.2	2.9
	2011	9.3	8.5	3.1
	2012予	7.8	3.0	2.7
	2013予	8.5	4.8	3.2
CPI 前年比 (%)	2009	-0.7	6.3	7.2
	2010	3.3	8.6	4.1
	2011	5.4	6.5	5.0
	2012予	2.6	9.0	5.6
	2013予	3.5	6.6	5.1
財政収支 GDP比 (%)	2009	-2.8	-5.6	-5.3
	2010	-2.5	-2.7	-4.8
	2011	-1.8	-0.2	-4.6
	2012予	-1.7	-1.7	-5.0
	2013予	-1.8	-1.9	-4.7
プライマリー・ バランス GDP比 (%)	2009	n.a.	n.a.	n.a.
	2010	n.a.	n.a.	n.a.
	2011	n.a.	n.a.	n.a.
	2012予	n.a.	n.a.	n.a.
	2013予	n.a.	n.a.	n.a.
経常収支 GDP比 (%)	2009	4.9	-2.2	-4.0
	2010	3.9	-6.4	-2.8
	2011	2.7	-10.0	-3.3
	2012予	2.6	-7.0	-5.4
	2013予	2.0	-6.3	-5.8
対ドル為替 年末値	2009	6.6	1.6	7.4
	2010	6.3	1.5	6.6
	2011	6.3	1.9	8.1
	2012予	6.3	1.8	8.5
	2013予	6.1	1.8	8.5

注：インドは全て財政年度（4月1日から翌年の3月末まで）。CPIではなくWPIを使用

債務負担の大きいラテンアメリカでは、過去の負債の結果である金利支払いを足元の財政パフォーマンスから切り離して考えるプライマリー・バランスが重視されている国がある。

出所：各国統計より大和総研作成、予測値は大和総研及び大和証券CMヨーロッパ

2012年10月 新興国動向（政治・経済）

1日	タイ	商務省によると、9月の消費者物価指数は、前年同月比+3.38%となり、6カ月ぶりに3%台を超えた。
1日	インド	8月の輸出は前年同月比9.7%減と、4カ月連続で前年同月を下回った。輸入も5.1%減となり、貿易赤字は156.2億ドルに拡大した。
1日	インドネシア	8月の輸出は前年同月比24.30%減、輸入も前年同月比8.02%減となった。貿易収支は2億4,850万米ドルの黒字となった。
1日	インドネシア	中央統計局によると、9月の消費者物価指数は前年同月比+4.31%となり、前月の同+4.58%より上昇率が鈍化した。
3日	ポーランド	ポーランド国立銀行（NBP）は金融政策委員会で、主要政策金利（1週間のリファレンス・レート）を4.75%に据え置いた。
5日	ハンガリー	8月の鉱工業生産高（季調値）は、前月比+2.6%となった。前年同月比では+1.4%と、前月の2.2%減からプラスに転じた。
5日	ロシア	ロシア中央銀行は、主要政策金利であるリファイナンス金利を8.25%に据え置いた。
8日	チェコ	8月の貿易収支は8.3億ドルの黒字となり、前月から黒字額が縮小した。輸出と輸入は各前年同月比+7.9%、+0.8%となった。
8日	チェコ	チェコ統計局によると、8月の鉱工業生産は前年同月比3.1%縮小した。前月比（季調値）では2.9%の減少となった。
8日	チェコ	労働社会省によると、9月の失業率は8.4%となり、前月から0.1ポイント悪化した。
9日	チェコ	チェコ統計局によると、9月の消費者物価指数は前年同月比3.4%上昇し、前月より伸びが加速した。
9日	トルコ	国家統計局によると、8月の鉱工業生産指数は前年同月比+1.2%の121.2ポイントとなった。前月比（季調値）では同2.3%減。
9日	ハンガリー	8月の貿易黒字は5.7億ユーロとなり、前年同月の4.5億ユーロから黒字が拡大した。輸出は前年比+2%、輸入は同+0.2%。
9日	ロシア	欧州ビジネス協会によると、ロシアの9月の新車販売台数（小型商用車含む）は25.9万台となり、前年同月比10.1%増加した。
10日	インド	インド自動車工業会が発表した9月の乗用車国内販売台数は前年同月比5.4%減と、2カ月連続のマイナスとなった。
10日	インドネシア	二輪車製造業者協会によると、9月の販売台数は62万台だった。前年同月比は14.0%減で7カ月連続の前年割れとなった。
10日	タイ	国家統計局は、8月の失業率が前月から横ばいの0.6%だったと発表した。
10日	ブラジル	ブラジル中央銀行は、政策金利を7.50%から0.25%引き下げ、過去最低の7.25%とすると発表した。利下げは10回連続。
11日	インドネシア	インドネシア自動車製造業者協会によると、9月新車販売台数は前年同期比+27.9%の10.2万台となった。
11日	インドネシア	中央銀行は月例総裁会で、政策金利（B1レート）を過去最低水準の5.75%で維持した。8カ月連続の据え置き。
11日	中国	中国汽車工業協会によると、9月の新車販売台数は昨年同月比1.8%減の161.7万台、うち乗用車は同0.3%減の131.5万台。
11日	ハンガリー	中央統計局によると、9月の消費者物価指数は前年同月比+6.6%だった。前月比では0.4%上昇し、前月の0.1%から伸びが加速した。
12日	インド	9月の消費者物価指数は前年比9.73%上昇し、8月の同+10.03%から伸びが鈍化した。
12日	インド	9月の輸出は前年同月比10.8%減と、5カ月連続で前年同月を下回った。輸入は同+5.1%の417.7億ドルと5カ月ぶりに増加した。
12日	インド	中央統計機構によると、8月の鉱工業生産は前年同月比+2.7%と、伸びがプラスに転じた。
13日	中国	国家統計局によると、9月の消費者物価指数は前年比1.9%上昇し、8月の同+2.0%から鈍化した。前月比では0.3%上昇した。
13日	中国	税関当局によると、9月の輸出は前年比+9.9%、輸入は同+2.4%で貿易収支は277億ドルの黒字だった。
15日	インド	9月の卸売物価指数（WPI）上昇率は前年比+7.81%となり、10カ月ぶりの高水準となった。
15日	トルコ	トルコ統計局によると、6-8月の失業率は8.4%となり、5-7月と比べ0.4ポイント悪化した。前年同期比では0.7ポイント改善。
15日	ポーランド	中央統計局によると、9月の消費者物価指数は前年同月比+3.8%だった。前月比では全体で0.1%上昇した。
15日	ロシア	連邦統計局によると、9月の鉱工業生産指数は前年同月比+2.0%だった。8月の2.1%から伸びがやや縮小した。
17日	タイ	タイ中銀は政策金利を0.25%引き下げ、2.75%とすることを決定した。今年1月以来の引き下げとなった。
17日	ポーランド	中央統計局によると、9月の鉱工業生産指数（建設除く）は前年同月比5.2%下落した。前月比では+6.1%となった。
18日	タイ	タイ工業連盟自動車部会によると、9月の自動車生産台数は前年同月比+31.2%の22.8万台となり、5カ月連続で20万台を上回った。
18日	中国	9月の鉱工業生産は前年比+9.2%と、8月の同+8.9%から加速した。
18日	中国	9月主要70都市の新築住宅価格動向によると、31都市が前月の水準を上回った。
18日	中国	中国国家統計局によると、第3四半期のGDP伸び率は前年同期比+7.4%と7四半期連続で鈍化した。
22日	チェコ	チェコ自動車工業会によると、1-9月の国内の自動車生産台数は90.3万台と、前年同期比0.4%増加した。
24日	タイ	タイ商業省によると9月の輸出は前年同月比+0.20%、輸入は同7.70%減で、貿易収支は11.5億ドルの黒字となった。
24日	ベトナム	ベトナム統計局によると、10月の消費者物価指数上昇率は前年同月比7.0%となり、9月の同6.48%から加速した。
24日	ポーランド	中央統計局によると、9月の失業率は12.4%となり、前月の改定値から横ばいとなった。
30日	インド	インド準備銀行は、預金準備率を4.5%から4.25%へと引き下げた。政策金利であるレボ金利は8.0%で据え置いた。
30日	ベトナム	統計総局によると、10月の鉱工業生産指数上昇率は前年同月比+5.7%で、前月の9.7%を下回った。
30日	ベトナム	統計総局によると、10月の輸出額は前年同月比+17.9%の99億ドル、輸入額は同+13.7%の104億ドルで、5億ドルの貿易赤字となった。
30日	ハンガリー	ハンガリー国立銀行は、政策金利（2週間物預金金利）を0.25ポイント引き下げ6.25%とした。利下げは3カ月連続。

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程

11月	中旬	欧州委員会、秋季経済予測発表（予定）
	第2週	インド国会冬季セッション
	4-5日	G20財務相・中央銀行総裁会議
	5日	インドネシア12年第3四半期GDP発表
	5-6日	第9回ASEMサミット（ビエンチャン）
	6日	米大統領選挙投票日・連邦議会上下両院議員選挙
	8日	中国共産党第18回全国代表大会
	8日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	9日	EU経済・財務相（ECOFIN）理事会
	11日	スロベニア大統領選挙
	12-13日	ロシア第3四半期GDP統計（1次速報値）発表
	13日	EU経済・財務相（ECOFIN）理事会
	15日	ユーロ圏第3四半期実質GDP発表
	18-20日	ASEAN首脳会議、東アジア首脳会議と関連会合
	19日	タイ第3四半期GDP発表
	20-22日	南ア準備銀行金融政策委員会
	22-23日	EU首脳会議（臨時）
	22日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	27-28日	ブラジル金融政策審議会「Copom」
	28日	タイ中央銀行金融政策決定会合
	29日	米商務省、12年第3四半期GDP発表（2次速報）
	30日	インド12年度第2四半期（7～9月）GDP発表
	30日	第6回南米諸国連合（UNASUR）首脳会合（ペルー）
	30日	ブラジル第3四半期GDP発表
12月	未定	中国の中央経済工作会議
	1日	メキシコ大統領就任式
	4日	EU経済・財務相（ECOFIN）理事会
	5日	スイス大統領、副大統領選出（国会）
	6日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	6日	南ア第3四半期産業別GDP統計発表
	6日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	10日	トルコ第3四半期GDP発表
	11-12日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	13-14日	EU首脳会議
	19日	韓国の第18代大統領選挙
	20日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	20日	米商務省、12年第3四半期GDP発表（3次速報）

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

統計資料

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、INDB、各種統計局、証券取引所、世界取引所連合等より大和総研作成

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2006	4.0	8.2	9.6	12.7	5.5	5.1
2007	6.1	8.5	9.7	14.2	6.3	5.0
2008	5.2	5.2	8.1	9.6	6.0	2.5
2009	-0.3	-7.8	6.4	9.2	4.6	-2.3
2010	7.5	4.3	8.9	10.4	6.2	7.8
2011	2.7	4.3	7.5	9.3	6.5	0.1
10 Q2	8.8	4.9	8.5	10.3	6.3	9.2
Q3	6.9	3.8	7.6	9.6	5.8	6.6
Q4	5.3	4.9	8.2	9.8	6.8	3.8
11 Q1	4.2	4.0	9.2	9.7	6.4	3.2
Q2	3.3	3.4	8.0	9.5	6.5	2.7
Q3	2.1	5.0	6.7	9.1	6.5	3.7
Q4	1.4	4.8	6.1	8.9	6.5	-8.9
12 Q1	0.8	4.9	5.3	8.1	6.3	0.4
Q2	0.5	4.0	5.5	7.6	6.4	4.2
Q3	-	-	-	7.4	-	-

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2006	2.8	7.9	12.1	16.6	-1.6	6.4
2007	6.0	6.8	15.6	18.5	5.6	8.1
2008	3.1	0.6	7.7	12.9	3.0	3.9
2009	-7.4	-9.3	0.2	11.0	1.2	-7.2
2010	10.5	8.3	9.7	15.7	4.6	14.3
2011	0.4	4.8	4.8	13.9	4.1	-9.3
11 10	-1.7	3.6	-5.0	13.2	6.9	-30.1
11	-2.6	3.9	6.0	12.4	0.9	-47.3
12	-1.3	2.4	2.7	12.8	2.6	-25.3
12 1	-3.0	3.8	1.0	-	2.3	-15.0
2	-4.1	6.4	4.3	21.3	11.4	-3.1
3	-2.3	2.0	-2.8	11.9	-1.8	-2.6
4	-3.5	1.3	-1.3	9.3	2.7	0.0
5	-4.3	3.7	2.5	9.6	3.1	6.0
6	-5.6	2.0	-1.8	9.5	0.2	-9.6
7	-2.7	3.4	-0.2	9.2	-1.1	-5.5
8	-1.9	2.1	2.7	8.9	3.6	-11.2
9	-	1.9	-	9.2	-	-13.7
10	-	-	-	-	-	-

(注) インドの2006年は93年度基準、それ以降は04年度基準

(注) 中国は毎年1月の発表はなし

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2006	4.2	9.7	6.0	1.5	13.1	4.7
2007	3.6	9.0	4.9	4.8	6.3	2.2
2008	5.7	14.1	8.7	5.9	9.9	5.4
2009	4.9	11.6	2.4	-0.7	4.8	-0.9
2010	5.0	6.8	9.6	3.3	5.1	3.3
2011	6.6	8.4	9.5	5.4	5.4	3.8
11 10	7.0	7.2	9.9	5.5	4.4	4.2
11	6.6	6.8	9.5	4.2	4.2	4.2
12	6.5	6.1	7.7	4.1	3.8	3.5
12 1	6.2	4.2	7.2	4.5	3.7	3.4
2	5.8	3.7	7.6	3.2	3.6	3.3
3	5.2	3.7	7.7	3.6	4.0	3.4
4	5.1	3.6	7.5	3.4	4.5	2.5
5	5.0	3.6	7.5	3.0	4.5	2.5
6	4.9	4.3	7.6	2.2	4.5	2.6
7	5.2	5.6	7.5	1.8	4.6	2.7
8	5.2	6.0	7.6	2.0	4.6	2.7
9	5.3	6.6	7.8	1.9	4.3	3.4
10	-	-	-	-	-	-

(注) インドのデータはWPI（2004/05年基準）

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2006	8.2	7.0	6.3	3.9	6.9	5.6
2007	8.5	5.7	6.8	0.1	4.7	5.5
2008	6.3	3.1	5.2	0.9	0.7	3.6
2009	5.3	-4.7	1.7	-6.8	-4.8	-1.5
2010	6.8	2.7	3.9	1.3	9.2	2.9
2011	5.9	1.7	4.3	1.6	8.5	3.1
10 Q2	6.3	3.0	3.7	1.0	10.4	3.2
Q3	7.4	3.3	4.2	1.8	5.3	3.1
Q4	7.2	3.0	4.7	1.9	9.3	3.0
11 Q1	5.4	2.8	4.4	2.6	12.1	3.4
Q2	5.7	2.1	4.1	1.4	9.1	3.3
Q3	6.1	1.3	4.1	1.4	8.4	3.0
Q4	6.1	0.6	4.6	1.4	5.0	2.9
12 Q1	4.1	-0.5	3.6	-0.7	3.3	2.1
Q2	4.7	-1.0	2.3	-1.3	2.9	3.0
Q3	5.4	-	-	-	-	-

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2006	-	8.3	11.9	9.9	7.3	4.8
2007	-	10.6	9.6	7.9	7.0	4.7
2008	-	-1.8	2.7	-0.1	-0.6	0.7
2009	-	-13.6	-3.8	-17.6	-9.9	-13.0
2010	-	10.3	11.1	10.5	13.1	5.0
2011	-	6.5	6.9	5.6	8.9	2.5
11 10	5.3	1.0	6.4	3.4	7.5	1.3
11	8.1	4.0	8.5	3.5	8.5	3.0
12	7.5	2.0	7.6	2.5	3.7	2.4
12 1	-2.4	3.5	9.1	0.6	1.5	2.3
2	22.1	5.5	4.8	0.8	4.5	4.1
3	6.5	0.2	0.8	-1.5	2.6	-2.9
4	7.5	1.6	2.8	-2.9	1.6	0.7
5	6.8	-3.1	4.3	0.2	5.9	4.4
6	8.0	-2.8	1.2	0.6	3.0	0.9
7	6.1	4.3	5.4	0.1	3.3	6.3
8	4.4	-3.0	0.6	-0.8	-1.5	3.0
9	9.7	-	-5.2	-	-	-
10	5.7	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは2011年7月より新基準。それ以前のデータ公表はなし

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2006	7.4	2.5	1.1	3.9	9.6	3.2
2007	8.3	2.9	2.4	8.0	8.8	6.2
2008	23.2	6.3	4.3	6.0	10.4	10.1
2009	6.9	1.0	3.8	4.2	6.3	7.2
2010	10.0	1.5	2.7	4.9	8.6	4.1
2011	18.7	1.9	4.2	3.9	6.5	5.0
11 10	21.6	2.3	4.3	3.9	7.7	6.2
11	19.8	2.5	4.8	4.3	9.5	6.2
12	18.1	2.4	4.6	4.1	10.4	6.4
12 1	17.3	3.5	4.1	5.4	10.6	6.4
2	16.4	3.7	4.3	5.9	10.4	6.3
3	14.1	3.8	3.9	5.5	10.4	6.1
4	10.5	3.5	4.0	5.7	11.1	6.2
5	8.3	3.2	3.6	5.3	8.3	5.8
6	6.9	3.5	4.3	5.6	8.9	5.6
7	5.4	3.1	4.0	5.8	9.1	5.0
8	5.0	3.3	3.8	6.0	8.9	5.1
9	6.5	3.4	3.8	6.6	9.2	5.6
10	7.0	-	-	-	-	-

統計資料

経常収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2006	13,643	94,686	-9,625	232,700	10,860	2,315
2007	1,551	77,768	-8,235	354,000	10,490	15,682
2008	-28,192	103,530	-31,284	412,400	125	2,157
2009	-24,302	48,604	-26,230	261,100	10,629	21,896
2010	-47,273	70,255	-52,269	237,800	5,146	10,024
2011	-52,480	98,834	-62,796	201,700	1,712	5,889
10 Q2	-11,903	18,504	-12,614	43,800	1,342	603
Q3	-11,533	5,468	-16,903	82,600	1,043	1,018
Q4	-11,920	12,662	-10,119	86,400	870	4,269
11 Q1	-14,778	30,800	-6,322	28,800	2,872	4,568
Q2	-11,256	21,891	-17,442	59,000	339	-53
Q3	-10,641	17,836	-18,876	53,400	686	927
Q4	-15,806	28,307	-20,156	60,500	-2,185	447
12 Q1	-12,054	40,425	-21,706	23,500	-3,188	1,424
Q2	-13,183	21,206	-16,380	53,700	-6,941	-2,389
Q3	-8,886	13,000	-	70,600	-	-

(注) タイは11年12月にBPM5基準値公表中止 (BPM6に変更)

貿易収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2006	46,456	139,271	-56,601	177,474	39,733	949
2007	40,032	130,915	-79,214	262,206	39,628	13,902
2008	24,957	179,745	-126,205	297,187	7,823	-1,447
2009	25,273	111,584	-92,294	195,556	19,627	18,714
2010	20,147	151,994	-125,105	181,808	22,153	10,385
2011	29,796	198,181	-158,978	155,408	25,749	-6,211
11 10	2,359	16,642	-18,430	17,041	1,424	-1,195
11	571	16,914	-13,600	14,573	1,529	-1,458
12	3,807	20,647	-12,737	16,484	602	-3,600
12 1	-1,303	20,518	-14,761	27,181	1,016	-1,127
2	1,709	20,364	-15,164	-31,519	829	530
3	2,021	18,298	-13,906	5,355	926	-4,589
4	881	18,323	-13,487	18,559	-765	-2,868
5	2,957	17,683	-16,266	18,122	-207	-1,740
6	805	14,053	-10,304	31,803	-1,286	-546
7	2,873	11,051	-15,493	25,144	-264	-1,746
8	3,226	12,640	-15,623	26,573	249	-1,021
9	2,555	-	-18,081	27,670	-	1,153
10	-	-	-	-	-	-

外貨準備高 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2006	85,156	295,568	170,738	1,068,490	41,103	65,291
2007	179,433	466,750	266,988	1,530,280	54,976	85,221
2008	192,844	411,750	247,419	1,949,260	49,597	108,661
2009	237,364	416,649	265,182	2,416,040	63,563	135,483
2010	287,056	443,586	275,277	2,866,080	92,908	167,530
2011	350,356	453,948	271,285	3,202,790	106,539	167,389
11 10	351,063	476,957	290,335	3,295,500	109,854	173,527
11	350,185	462,683	280,841	3,242,160	107,280	169,623
12	350,356	453,948	271,285	3,202,790	106,539	167,389
12 1	353,189	456,545	267,268	3,275,780	107,939	169,952
2	354,417	463,809	269,029	3,331,300	108,042	171,979
3	363,418	465,661	268,721	3,326,600	106,611	170,992
4	372,486	476,454	269,569	3,320,610	112,511	170,729
5	370,725	465,126	261,740	3,226,640	107,911	164,012
6	372,182	467,990	265,328	3,260,680	102,858	166,786
7	374,399	461,862	265,146	-	102,763	167,391
8	375,440	464,857	266,325	-	105,096	170,868
9	376,707	476,379	268,825	-	-	174,871
10	-	-	-	-	-	-

統計資料

	経常収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2006	-164	-3,129	-13,157	-8,317	-32,249	-13,759
2007	-7,092	-7,931	-26,507	-9,917	-38,434	-20,017
2008	-10,787	-4,782	-34,914	-11,261	-41,524	-20,114
2009	-6,020	-4,849	-17,278	-172	-13,370	-11,419
2010	-4,253	-7,602	-24,064	1,354	-46,643	-10,124
2011	-	-6,348	-25,039	1,298	-77,141	-13,685
10 Q2	-	-1,393	-3,631	441	-10,432	-2,333
Q3	-	-5,511	-7,588	400	-10,131	-3,610
Q4	-	-1,890	-9,115	278	-16,764	-696
11 Q1	-	1,275	-4,921	209	-21,549	-3,049
Q2	-	-3,363	-5,880	574	-23,219	-3,103
Q3	-	-3,333	-7,245	479	-15,812	-4,885
Q4	-	-926	-6,993	37	-16,561	-2,647
12 Q1	-	1,196	-5,881	-18	-16,248	-5,529
Q2	-	-333	-2,763	665	-14,556	-6,388
Q3	-	-	-	-	-	-

	貿易収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2006	-5,430	1,713	-14,517	-2,924	-54,043	-9,779
2007	-9,972	4,293	-25,388	-69	-62,790	-10,086
2008	-14,857	4,234	-38,619	-587	-69,936	-8,349
2009	-12,379	7,920	-12,850	5,299	-38,788	-1,796
2010	-12,010	6,419	-17,933	7,315	-71,661	1,583
2011	-8,853	10,775	-20,450	9,842	-105,933	-2,880
11 10	-750	1,772	-1,581	797	-8,012	-1,205
11	-567	976	-1,809	930	-7,571	-987
12	-269	370	-2,394	389	-8,116	574
12 1	172	1,548	-1,341	515	-7,026	-1,687
2	-279	1,525	-1,303	970	-5,970	-980
3	424	2,009	-1,057	784	-7,390	-724
4	3	1,097	-1,285	573	-6,639	-1,261
5	-527	1,031	-1,696	890	-8,613	-1,095
6	361	1,347	-1,087	978	-7,196	-683
7	579	1,174	-286	521	-7,922	-808
8	51	837	-641	731	-5,897	-1,478
9	-317	-	-	-	-6,825	-1,671
10	-	-	-	-	-	-

	外貨準備高 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2006	13,384	31,182	46,371	21,527	60,892	23,057
2007	23,479	34,550	62,967	23,970	73,384	29,589
2008	23,890	36,655	59,306	33,788	70,428	30,584
2009	16,447	41,157	75,923	44,074	70,874	35,237
2010	12,467	41,909	88,822	44,849	80,713	38,175
2011	13,539	39,670	92,647	48,681	78,322	42,595
11 10	14,815	41,162	96,997	52,104	84,765	43,261
11	14,115	40,611	93,021	47,330	85,056	42,759
12	13,539	39,670	92,647	48,681	78,322	42,595
12 1	14,133	39,987	94,545	48,979	76,422	44,468
2	14,768	42,439	95,968	46,632	78,389	44,714
3	17,799	42,383	94,212	46,119	80,317	43,982
4	19,882	42,745	97,296	46,293	80,344	43,275
5	20,326	38,563	93,022	43,965	78,614	42,626
6	20,110	38,847	96,160	44,599	83,542	42,917
7	20,437	38,452	96,896	43,852	85,032	42,880
8	-	39,378	98,031	44,056	93,023	-
9	-	39,862	99,852	44,584	95,016	-
10	-	-	-	-	-	-

統計資料

マナーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
						M3
2006	13.6	48.7	17.2	15.7	14.9	8.2
2007	18.1	43.5	18.0	16.7	19.3	6.3
2008	37.3	0.8	10.1	17.8	14.9	9.2
2009	8.8	17.7	17.8	27.6	13.0	6.8
2010	16.7	31.1	19.9	23.7	15.4	10.9
2011	18.7	22.3	6.7	13.6	16.4	15.1
11 10	21.3	19.7	1.4	12.9	16.0	16.1
11 11	20.7	20.0	2.2	12.7	16.3	15.9
12 12	18.7	22.3	6.7	13.6	16.4	15.1
12 1	18.1	22.3	6.7	12.4	17.2	15.8
2	17.0	21.8	6.6	13.0	17.8	13.6
3	15.8	21.2	6.0	13.4	18.8	13.1
4	14.9	20.7	8.3	12.8	20.2	10.6
5	14.7	20.9	8.9	13.2	20.9	10.2
6	14.1	19.1	13.3	13.6	20.9	11.2
7	13.1	17.9	9.7	13.9	19.1	10.5
8	12.3	16.7	-	13.5	17.8	10.8
9	11.2	14.8	-	14.8	-	12.6
10	-	-	-	-	-	-

政策金利 (%、期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	セリックレート	リファイナンスレート	リパースレート	基準貸出金利	プライムレート	レポレート
2006	13.25	11.00	6.00	6.12	9.75	5.00
2007	11.25	10.00	6.00	7.47	8.00	3.25
2008	13.75	13.00	5.00	5.31	9.25	2.75
2009	8.75	8.75	3.25	5.31	6.50	1.25
2010	10.75	7.75	5.25	5.81	6.50	2.00
2011	11.00	8.00	7.50	6.56	6.00	3.25
11 10	11.50	8.25	7.50	6.56	6.50	3.50
11 11	11.00	8.25	7.50	6.56	6.00	3.25
12 12	11.00	8.00	7.50	6.56	6.00	3.25
12 1	10.50	8.00	7.50	6.56	6.00	3.00
2	10.50	8.00	7.50	6.56	5.75	3.00
3	9.75	8.00	7.50	6.56	5.75	3.00
4	9.00	8.00	7.00	6.56	5.75	3.00
5	8.50	8.00	7.00	6.56	5.75	3.00
6	8.50	8.00	7.00	6.31	5.75	3.00
7	8.00	8.00	7.00	6.00	5.75	3.00
8	7.50	8.00	7.00	6.00	5.75	3.00
9	7.50	8.25	7.00	6.00	5.75	3.00
10	7.25	8.25	7.00	6.00	5.75	2.75

為替レート (対米ドル期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2006	2.14	26.33	44.26	7.81	8,994	35.45
2007	1.78	24.63	39.42	7.30	9,400	29.80
2008	2.31	29.40	48.68	6.83	11,325	34.74
2009	1.74	30.04	46.53	6.83	9,480	33.37
2010	1.66	30.52	44.71	6.59	8,979	30.03
2011	1.86	32.18	53.11	6.30	9,075	31.55
11 10	1.72	30.35	48.70	6.36	8,870	30.71
11 11	1.81	30.73	52.26	6.38	9,080	30.89
12 12	1.86	32.18	53.11	6.30	9,075	31.55
12 1	1.75	30.29	49.55	6.31	9,005	31.00
2	1.72	29.25	49.11	6.30	9,035	30.45
3	1.83	29.38	50.95	6.29	9,143	30.80
4	1.91	29.40	52.69	6.28	9,192	30.74
5	2.02	33.33	56.39	6.37	9,485	31.84
6	2.01	32.37	55.38	6.36	9,385	31.58
7	2.06	32.24	55.71	6.36	9,445	31.52
8	2.03	32.37	55.42	6.35	9,539	31.25
9	2.03	31.19	52.89	6.29	9,579	30.83
10	2.03	31.35	53.86	6.24	9,605	30.70

統計資料

	マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2006	-	9.9	15.8	11.8	20.4	20.1
2007	-	13.2	14.0	8.6	21.6	20.7
2008	-	6.6	20.0	9.0	26.8	11.8
2009	-	4.2	8.0	1.8	11.2	1.7
2010	-	3.3	8.2	0.0	24.7	5.6
2011	-	5.2	11.4	7.1	11.1	7.2
11 10	-	4.4	9.2	5.4	19.6	8.9
11 11	-	5.2	10.8	6.5	15.1	5.9
12 12	-	5.2	11.4	7.1	11.1	7.2
12 1 1	-	6.0	12.4	5.2	7.4	6.6
2 2	-	6.8	11.9	3.7	5.9	6.9
3 3	-	6.5	8.5	4.9	4.9	9.0
4 4	-	6.5	9.8	3.1	-	7.2
5 5	-	6.1	10.7	4.3	-	6.9
6 6	-	6.5	10.2	3.5	-	7.4
7 7	-	6.4	10.4	1.3	-	7.9
8 8	-	6.7	9.1	1.6	-	7.5
9 9	-	5.4	7.4	-0.6	-	6.4
10 10	-	-	-	-	-	-

	政策金利 (%、期末)					
	ベトナム ベースレート	チェコ レポレート	ポーランド レポレート	ハンガリー ベースレート	トルコ レポレート	南アフリカ レポレート
2006	8.25	2.50	4.00	8.00	17.50	9.00
2007	8.25	3.50	5.00	7.50	15.75	11.00
2008	8.50	2.25	5.00	10.00	15.00	11.50
2009	8.00	1.00	3.50	6.25	6.50	7.00
2010	9.00	0.75	3.50	5.75	6.50	5.50
2011	9.00	0.75	4.50	7.00	5.75	5.50
11 10	9.00	0.75	4.50	6.00	5.75	5.50
11 11	9.00	0.75	4.50	6.50	5.75	5.50
12 12	9.00	0.75	4.50	7.00	5.75	5.50
12 1 1	9.00	0.75	4.50	7.00	5.75	5.50
2 2	9.00	0.75	4.50	7.00	5.75	5.50
3 3	9.00	0.75	4.50	7.00	5.75	5.50
4 4	9.00	0.75	4.50	7.00	5.75	5.50
5 5	9.00	0.75	4.75	7.00	5.75	5.50
6 6	9.00	0.50	4.75	7.00	5.75	5.50
7 7	9.00	0.50	4.75	7.00	5.75	5.00
8 8	9.00	0.50	4.75	6.75	5.75	5.00
9 9	9.00	0.25	4.75	6.50	5.75	5.00
10 10	9.00	0.25	4.75	6.25	5.75	5.00

(注) トルコは、2010年4月までオーバーナイトレート、同年5月以降はレポレート

	為替レート (対米ドル期末)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2006	16,056	20.83	2.90	190.29	1.42	7.01
2007	16,017	18.20	2.47	173.43	1.17	6.86
2008	17,483	19.22	2.96	188.90	1.54	9.32
2009	18,479	18.46	2.86	188.90	1.50	7.39
2010	19,498	18.73	2.96	208.19	1.54	6.63
2011	21,035	19.75	3.45	243.04	1.89	8.08
11 10	21,005	17.95	3.17	220.06	1.77	7.96
11 11	20,998	18.80	3.35	225.85	1.83	8.11
12 12	21,035	19.75	3.45	243.04	1.89	8.08
12 1 1	21,005	19.36	3.23	225.06	1.78	7.82
2 2	20,835	18.69	3.10	216.99	1.75	7.51
3 3	20,825	18.59	3.11	220.70	1.78	7.67
4 4	20,841	18.83	3.15	216.72	1.76	7.78
5 5	20,825	20.80	3.55	243.27	1.87	8.52
6 6	20,885	20.15	3.35	225.94	1.81	8.17
7 7	20,859	20.59	3.35	228.90	1.80	8.26
8 8	20,795	19.76	3.31	225.95	1.82	8.40
9 9	20,865	19.54	3.20	221.91	1.80	8.31
10 10	20,830	19.36	3.19	218.69	1.79	8.67

統計資料

株価指数（期末）

		ブラジル ボベスパ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中 国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2006		44,474	1,922	13,787	2,675	1,806	680
2007		63,886	2,291	20,287	5,262	2,746	858
2008		37,550	632	9,647	1,821	1,355	450
2009		68,588	1,445	17,465	3,277	2,534	735
2010		69,305	1,770	20,509	2,808	3,704	1,033
2011		56,754	1,382	15,455	2,199	3,822	1,025
11	10	58,338	1,563	17,705	2,468	3,791	975
	11	56,875	1,541	16,123	2,333	3,715	995
	12	56,754	1,382	15,455	2,199	3,822	1,025
12	1	63,072	1,577	17,194	2,293	3,942	1,084
	2	65,812	1,735	17,753	2,428	3,985	1,161
	3	64,511	1,638	17,404	2,263	4,122	1,197
	4	61,820	1,594	17,319	2,396	4,181	1,228
	5	54,490	1,242	16,219	2,372	3,833	1,142
	6	54,355	1,351	17,430	2,225	3,956	1,172
	7	56,097	1,377	17,236	2,104	4,142	1,199
	8	57,061	1,390	17,430	2,048	4,060	1,227
	9	59,176	1,476	18,763	2,086	4,263	1,299
	10	57,068	1,434	18,505	2,069	4,350	1,299

株式時価総額（百万米ドル、期末）

		ブラジル サンパウロ 取引所	ロシア モスクワ 取引所	インド ボンベイ 取引所	中 国 上海取引所	インドネシア ジャカルタ 取引所	タイ タイ 取引所
2006		723,460	-	818,879	917,507	138,879	143,264
2007		1,392,667	-	1,819,101	3,697,892	211,524	222,687
2008		594,198	-	646,075	1,424,832	95,054	102,712
2009		1,338,332	-	1,306,731	2,704,739	213,014	175,999
2010		1,547,836	-	1,631,712	2,716,470	361,632	277,545
2011		1,231,369	-	1,006,641	2,354,207	389,784	266,488
11	10	1,333,387	-	1,280,888	2,594,782	387,198	260,069
	11	1,252,046	-	1,084,917	2,451,515	377,129	264,160
	12	1,231,369	-	1,006,641	2,354,207	389,784	266,488
12	1	1,398,175	-	1,222,999	2,457,256	407,033	286,806
	2	1,482,030	-	1,294,379	2,616,999	415,665	312,753
	3	1,401,337	-	1,219,843	2,461,551	424,100	319,916
	4	1,298,764	-	1,172,570	2,618,174	428,256	328,788
	5	1,128,724	-	1,031,732	2,558,953	381,658	296,932
	6	1,144,266	-	1,111,629	2,410,494	397,432	307,461
	7	1,147,085	-	1,091,713	2,282,457	414,697	315,414
	8	1,165,666	-	1,097,320	2,240,211	402,987	325,628
	9	1,192,284	-	1,240,248	2,306,833	420,477	349,508
	10	-	-	-	2,313,934	428,573	353,634

統計資料

		株価指数（期末）					
		ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
		VN指数	ブラハ証券取引所 指数	ワルシャワ WIG20指数	ブダペスト指数	イスタンブール 100指数	FTSE/JSE アフリカ全株指数
2006		752	1,589	3,285	24,844	39,117	24,915
2007		927	1,815	3,456	26,236	55,538	28,958
2008		316	858	1,790	12,242	26,864	21,509
2009		495	1,117	2,389	21,227	52,825	27,666
2010		485	1,225	2,744	21,327	66,004	32,119
2011		352	911	2,144	16,974	51,267	31,986
11	10	421	930	2,372	17,600	56,061	32,349
	11	381	879	2,288	17,635	54,518	32,813
	12	352	911	2,144	16,974	51,267	31,986
12	1	388	971	2,332	18,891	57,171	33,792
	2	424	1,012	2,317	19,287	60,721	34,296
	3	441	973	2,287	18,636	62,423	33,554
	4	474	939	2,241	18,235	60,010	34,399
	5	429	866	2,096	16,100	55,099	33,143
	6	422	901	2,275	17,341	62,543	33,708
	7	414	891	2,186	17,408	64,260	34,597
	8	396	952	2,258	17,514	67,368	35,389
	9	393	953	2,371	18,589	66,397	35,758
	10	388	971	2,318	19,220	72,529	37,156

		株式時価総額（百万米ドル、期末）					
		ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
		ホーチミン 取引所	ブラハ 取引所	ワルシャワ 取引所	ブダペスト 取引所	イスタンブール 取引所	ヨハネスブルグ 取引所
2006		9,016	76,446	148,890	42,013	162,307	715,770
2007		-	101,191	210,652	46,057	287,013	824,782
2008		-	56,809	91,831	18,678	118,160	484,316
2009		-	70,068	150,872	29,949	234,059	796,299
2010		-	74,088	190,229	27,614	305,998	923,360
2011		-	53,710	137,787	18,729	201,615	788,432
11	10	-	60,454	159,647	21,207	236,804	802,749
	11	-	54,889	147,434	20,944	221,015	798,628
	12	-	53,710	137,787	18,729	201,615	788,432
12	1	-	57,383	158,745	22,285	237,767	849,953
	2	-	61,693	167,968	23,404	255,293	904,960
	3	-	60,020	167,224	22,395	259,487	871,635
	4	-	57,228	161,632	22,262	257,862	881,257
	5	-	48,310	134,131	17,115	220,452	777,862
	6	-	50,717	149,057	19,429	254,949	830,567
	7	-	49,329	144,499	19,450	260,627	839,131
	8	-	55,437	147,976	19,772	268,442	837,098
	9	-	55,529	159,653	21,416	266,807	842,937
	10	-	56,823	-	-	-	-

エマージング関連レポート

日付	タイトル	著者名
11月1日	2012年10月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一
10月30日	中国:川下産業で在庫調整が進み生産拡大へ	新田 堯之
10月26日	アジア市場ストラテジー(2012年11月)	由井濱 宏一
10月19日	ASEANは、なぜ堅調なのか?	山田 雪乃
10月19日	中国:7月~9月の7.4%成長で底打ちへ	齋藤 尚登
10月18日	中国経済	チー スン
10月15日	中国経済	チー スン
10月13日	アジア株式市場は本格上昇	由井濱 宏一
10月10日	ASEAN・日本を取り巻く経済連携の拡大	増川 智咲
10月3日	新興国マンスリー(2012年10月)	児玉 卓
10月1日	2012年9月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一
9月28日	アジア市場ストラテジー(2012年10月)	由井濱 宏一
9月25日	アジア経済	ケヴィン ライ
9月21日	中国リサーチトリップ報告	由井濱 宏一
9月21日	中国経済モメンタム・ゲージ	チー スン
9月20日	中国経済への過度の期待は禁物	齋藤 尚登
9月20日	「新興国リスク」の深刻化は本当か?	児玉 卓
9月17日	アジア貿易ウォッチャー	ケヴィン ライ
9月17日	中国経済	チー スン
9月12日	中国:成長鈍化が続くも回復の地固め進む	後藤 あす美
9月5日	ASEAN NOW (Vol.16)	佐藤 清一郎
9月5日	新興国マンスリー(2012年9月)	児玉 卓
9月4日	中国:新三板市場の現状と課題、今後の発展の可能性	齋藤 尚登
9月4日	経済とともに成長続けるアジア社債市場	太田 珠美
9月3日	2012年8月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一
9月3日	ベトナムの証券市場の概況と課題	新田 堯之

上記エマージング関連レポートは、大和総研レポート及び、大和証券レポートに登録されたものです。バックナンバーのご請求につきましては、ご担当の営業員にお問い合わせ下さい。